

元気な日本復活特別枠に関する評価会議（第3回）

議 事 次 第

平成22年12月1日（水）
16:00～16:15
官邸4階大会議室

1. 開 会

2. 議 題

「元気な日本復活特別枠要望」に関する評価について

3. 閉 会

配布資料

資料1 「元気な日本復活特別枠要望」に関する評価（案）

資料2 元気な日本復活特別枠に関する評価会議～評価のポイント～

～政策コンテスト～

「元気な日本復活特別枠要望」に関する
評価（案）

平成22年12月1日

元気な日本復活特別枠に関する評価会議

「元気な日本復活特別枠要望」に関する評価について

- 「元気な日本復活特別枠に関する評価会議」においては、「特別枠」要望189事業の評価付けにあたり、要望評価の基本方針として、「事業内容」及び「改革の姿勢」という2つの観点から、以下のような「5原則」を重視して、総合的に評価を行った（参考参照）。

「事業内容」の観点からの評価

- 原則1：政策のねらい・目的が的確でなければならない
- 原則2：元気な日本復活のために「効果」が見込まれなくてはならない
- 原則3：政策手法の選択と集中が適切になされなくてはならない

「改革の姿勢」の観点からの評価

- 原則4：予算配分を大胆に組み替えるという「特別枠」設定の趣旨に合うものでなくてはならない
- 原則5：各府省は全体としての歳出削減努力を行っていないなくてはならない

- その評価結果は、本資料のとおりである。A～Dの評価は、基本的に次のような考え方による。

- A：事業の「内容」が積極的に評価できる
- B：事業の「内容」は積極的に評価できるが、「改革の姿勢」等の問題がある
- C：事業の「内容」に一定の評価はできるが、「改革の姿勢」等の問題が大きい
- D：事業の「内容」での評価が困難

なお、予備費・補正予算で措置された事業については、措置された部分を含めた全体としての評価である。また、それぞれの評価をするにあたっての「条件」、同評価を踏まえた今後の予算配分にあたっての「留意事項」を必要に応じて合わせて付記した。

元気な日本復活特別枠要望（189事業）の評価

事業 番号	要 望 (要望額:百万円) (担当府省)	評 価			
1001	情報収集衛星の研究・開発	6,195	内閣官房	A	
1002	準天頂衛星システム事業計画等宇宙の総合的利用の推進	291	内閣官房	B	要求と合わせた事務経費等の大幅削減が条件
1003	国際標準化戦略の推進に関する調査等	26	内閣官房	C	要求と合わせた事務経費等の大幅削減が条件
1004	国民ID制度導入に関する基本調査	60	内閣官房	C	要求と合わせた事務経費等の大幅削減が条件 関連する社会保障・税の共通番号に必要な調査と一体として実施する必要
1101	防災拠点形成総合支援事業	504	内閣府	C	孤立集落対策としての通信設備補助に限定した上で、真に必要なもののみ措置することが条件
1102	民間資金等活用事業支援事業	15,200	内閣府	D	政策金融等における対応を要検討
1103	新しい公共支援事業	9,875	内閣府	B (補正措置を含む)	事業については補正予算で措置済み。別途事務経費が必要であれば、要求と合わせて事務経費等の大幅な削減が条件
1104	消費者委員会の機能強化のための事務局体制充実等	159	内閣府	C	関係府省からの人員の振り替えに努めること、要求と合わせた事務経費等の大幅削減が条件
1105	沖縄における「万国津梁」人材育成・若年者雇用促進事業	1,733	内閣府	B	行政事業レビューの結果等を踏まえ、事業内容・スキームの見直しが条件
1106	沖縄における世界最高水準の科学技術教育研究基盤の整備	2,000	内閣府	B	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構の行う事業については、「事業規模縮減」と指摘された事業仕分けの結果を踏まえ、同機構に対して真に必要なもののみ措置することが条件
1107	沖縄における安全・安心な教育環境確保のための耐震化促進事業	3,537	内閣府	B (予備費・補正措置を含む)	整備する施設の優先順位付けを行った上で、緊急性の高いものに限定することが条件
1108	沖縄における自立的発展・競争力強化に向けた産業・暮らし基盤整備の推進	14,351	内閣府	B	個々の事業の条件を参照
	(「観光立国」を目指した沖縄における社会基盤整備)	(200)		(B)	港湾整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件
	(国土ミッシングリンクの解消)	(4,731)		(B)	道路整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件

	(社会資本整備総合交付金)	(6,398)		(C)	
	(個別所得補償実施円滑化基盤整備事業)	(1,741)		(B)	本事業に相当するもの以外の農業農村整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件
	(沖縄における自立的発展・競争力強化に向けた産業・暮らし基盤整備の推進のうち、森林・林業再生プラン推進総合対策事業)	(405)		(B)	森林整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件
	(農林水産「新成長戦略」対応基盤整備事業(農産漁村地域整備交付金))	(876)		(C)	
1109	自殺対策強化月間広報啓発経費	210	内閣府	B	要求と合わせた事務経費等の大幅削減が条件
1110	パーソナル・サポート・サービスに関する事業	46	内閣府	B	要求と合わせた事務経費等の大幅削減が条件
1111	性暴力被害者に対する支援体制構築事業	74	内閣府	A (補正措置済)	
1112	緊急技術助言組織の情報共有システムの構築等	60	内閣府	D	
1113	実践キャリア・アップ戦略の推進	24	内閣府	B	要求と合わせた事務経費等の大幅削減が条件
1114	困難を有する子ども・若者への中核的支援員養成事業	78	内閣府	D	
1115	成長戦略の実現に向けたPDCAサイクルの強化	61	内閣府	D	
1201	治安水準の更なる向上のための総合対策の推進	24,311	警察庁	B (補正措置を含む)	必要性・緊急性の精査による削減が条件
1202	安全・快適な交通環境実現のための施策の推進	1,445	警察庁	B	継続・更新分のみとする 必要性・緊急性の精査による削減が条件
1301	アジア諸国の金融・資本市場に関する政策協調推進事業	99	金融庁	B	要求と合わせた事務経費等の大幅削減が条件
1401	消費者庁の体制強化	159	消費者庁	B	関係府省からの人員の振り替えに努めることが条件

1501	「緑の分権改革」推進プロジェクト	2,009	総務省	D	地域活性化は自治体の創意工夫と財源により実施すべきものであり、まずは要求における調査事業の結果を見極める必要
1502	「光の道」整備推進事業	3,000	総務省	B	相当確実な需要が見込まれる条件不利地域を対象を絞るなど、抜本的な見直しを行うことが条件
1503	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	2,046	総務省	C	関係省庁との重複を避けるとともに基礎的な研究に限ることが条件。 (独)情報通信研究機構の運営費交付金全体の水準を踏まえて措置する必要
1504	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	750	総務省	C	
1505	クラウド対応型セキュリティ対策技術の研究開発	584	総務省	D	
1506	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	700	総務省	B	
1507	児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験	525	総務省	B	
1508	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	2,254	総務省	B	(独)情報通信研究機構の運営費交付金全体の水準を踏まえて措置する必要
1509	超高速光エッジノード技術の研究開発	980	総務省	A (補正措置済)	
1510	光空間通信技術の研究開発	509	総務省	A (補正措置済)	
1511	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	5,349	総務省	B	(独)情報通信研究機構の運営費交付金全体の水準を踏まえて措置する必要
1512	グローバル展開型通信衛星技術開発事業	1,026	総務省	D	
1513	アジアユビキタシティ構想推進事業	1,000	総務省	D	
1514	デジタルコンテンツカ創造事業	500	総務省	D	
1515	国際共同製作による地域コンテンツの海外展開	450	総務省	D	

1516	ICTグリーンイノベーション推進事業	1,037	総務省	B	
1517	グリーンICT推進事業	450	総務省	B	
1518	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	1,550	総務省	B	
1519	低所得世帯への地デジチューナー等の支援	6,220	総務省	A	
1520	フューチャースクール推進事業(拡充分)	2,168	総務省	C	文部科学省との密接な連携を確保した上で、校数等について相当な絞り込みを行うとともに、徹底したコストの見直しを行うことが条件
1521	ヘリコプターテレビ電送システムの整備	1,430	総務省	D	
1522	救助消防ヘリコプターの整備	1,500	総務省	A	緊急消防援助隊の設備のうち国が整備しうる部分を明確にした上で、「地方による無償使用」は例外的ケースに限定する必要
1523	高度救助用器具の整備	627	総務省	D	
1524	特別高度工作車の整備	79	総務省	D	
1525	テロ災害対応資機材の整備	435	総務省	C	緊急消防援助隊の設備のうち国が整備しうる部分を明確にした上で、「地方による無償使用」は例外的ケースに限定する必要
1526	消防庁ヘリコプターにおけるヘリサットの整備	940	総務省	B	緊急消防援助隊の設備のうち国が整備しうる部分を明確にした上で、「地方による無償使用」は例外的ケースに限定する必要
1527	無線通信施設の基盤強化	510	総務省	A (補正措置済)	
1528	聴覚障がい者対応型の住宅用火災警報器の設置推進	645	総務省	C	補助制度とすること、対象は生活保護受給者とし、生活保護費が重複して支給されないようにすることが条件
1529	災害時等における要援護者等への瞬時の文字情報伝達手法の開発	62	総務省	B	
1530	女性消防団員の活動能力向上研修の実施	70	総務省	D	

1531	ICTを活用した火災予防・査察情報システムの構築事業	120	総務省	D	
1532	社会全体で共有するトリアージ体系の構築事業	118	総務省	D	
1533	国際消防救助隊の実戦的訓練	50	総務省	C	
1534	政府情報システム刷新のためのクラウド基盤の整備事業	183	総務省	A	
1601	観光立国推進のための出入国審査業務の維持・強化	5,301	法務省	B	既存・継続部分を原則とし、必要性・緊急性を精査した上で措置する必要
1602	再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化	29,429	法務省	B (補正措置を含む)	新規・拡充部分については、必要性・緊急性の精査による削減が条件
1603	セーフティネットとしての日本司法支援センターの事業の維持・強化	32,253	法務省	B	スタッフ弁護士の活用強化や立替金償還率の向上を始め、業務全般の点検・見直しを行い、国民の負担増なき持続的経営を確保する観点から大幅な削減を図ることが条件
1701	アフガニスタン支援	7,200	外務省	A	
1702	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成／人間の安全保障の推進(アフリカ支援、保健／教育)	25,137	外務省	B	保健・教育分野への重点化が条件
1703	新成長戦略への取組(インフラ海外展開の基盤整備支援、我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援)	29,490	外務省	B (補正措置を含む)	インフラ海外展開は有償資金の活用を優先することが条件
1704	NGOとの連携	1,495	外務省	D	
1705	ソフト・パワーを通じた成長機会の拡大	1,234	外務省	B (補正措置を含む)	
1801	中小企業信用保険事業(日本政策金融公庫出資金)	59,600	財務省	B	今後の持続的な信用保険制度のあり方を検討することが条件
1802	有償資金協力事業(国際協力機構有償資金協力部門出資金)	74,600	財務省	B	インフラ海外展開等のため増大する資金ニーズへの対応及び審査機能の強化が条件
1803	第三者保証人等不要融資実施事業(日本政策金融公庫補給金)	5,152	財務省	B	第三者の個人連帯保証を求めないことを原則とする融資慣行を確立する中で、今後の基準金利の設定のあり方を検討することが条件

1901	安全で質の高い学校施設の整備	189,813	文部科学省	B (予備費及び補正措置を含む)	整備する施設の優先順位付けを行った上で、緊急性の高いものに限定することが条件	文部科学省の要望については、要求で一旦、形式的に廃止した扱いにした上で、増額要望していること、また、その結果、金額的にも全府省要望総額の3割を占める要望となっていることから、「特別枠」の趣旨に照らして問題が大きい。したがって、文部科学省については、全般的に大幅な要望の圧縮と、要求の削減による新たな財源捻出が必要
1902	未来を拓く学び・学校創造戦略	2,000	文部科学省	C	フューチャースクール関連事業について、校数等について相当な絞込みを行うとともに徹底したコストの削減を行うことが条件	
1903	小学校1・2年生における35人学級の実現	224,702	文部科学省	B	現行の40人学級に係る小学校1・2年生の教職員(9.3万人)については義務的経費であり措置する必要。ただし、これを措置するには要求・要望の削減による財源捻出が条件。 なお、定数改善の取扱いについては、別途、後年度負担の問題も含めた検討が必要	
1904	学習者の視点に立った総合的な学び支援及び「新しい公共」の担い手育成プログラム	133,129	文部科学省	C	既存受給者への貸与に必要な分は措置する必要。ただし、これを措置するには、要求・要望の削減による財源捻出が条件	
1905	「強い人材」育成のための大学の機能強化イニシアティブ	119,971	文部科学省	B (補正措置を含む)	教育・研究の基盤経費に一定の配慮が必要。ただし、その経費を相当に絞り込むとともに、要求・要望の削減による財源捻出が条件 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要	
1906	成長を牽引する若手研究人材の総合育成・支援イニシアティブ	48,400	文部科学省	C	継続課題、既存受給者には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要	
1907	元気な日本復活！2大イノベーション	78,800	文部科学省	B (補正措置を含む)	継続課題には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要	
1908	我が国の強み・特色を活かした日本発「人材・技術」の世界展開	44,790	文部科学省	B (補正措置を含む)	継続課題には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要	
1909	元気な日本スポーツ立国プロジェクト	5,400	文部科学省	C	トップアスリートの育成には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件	
1910	文化芸術による元気な日本復活プラン	15,801	文部科学省	B	徹底したコストの縮減や対象地域の相当な絞込みを行うことが条件 行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要	
2001	新卒者就職実現プロジェクト	7,260	厚生労働省	A (補正措置済)		
2002	地域医療確保推進事業	6,179	厚生労働省	C	地域医療再生基金(22年度補正予算:2,100億円)による対応を要検討	
2003	障害者の地域移行・地域生活支援のための緊急体制整備事業	12,563	厚生労働省	B	補助対象先の絞込み、過去の不用を勘案した施設整備予算の抑制が条件	
2004	24時間地域巡回型訪問サービス・家族介護者支援(レスパイトケア)等推進事業	12,800	厚生労働省	C	家族介護者支援の施設整備については研究事業とすることが条件	
2005	認知症高齢者グループホーム等防災補強等支援事業	8,000	厚生労働省	A (補正措置済)		

2006	徘徊・見守りSOSネットワーク構築事業	985	厚生労働省	A (補正措置済)	
2007	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業	6,212	厚生労働省	B	相談事業の効率化、地域別支援策に係るスキームの見直し(業務改善等に資する取組への助成に重点化)が条件
2008	貧困・困窮者の「絆」再生事業	7,600	厚生労働省	A (補正措置済)	
2009	生活・居住セーフティネット支援事業	6,000	厚生労働省	A (補正措置済)	
2010	子宮頸がん予防対策強化事業	14,960	厚生労働省	A (補正措置済)	
2011	働く世代への大腸がん検診推進事業	5,505	厚生労働省	B	事業実施に係るスキームの見直しが条件
2012	国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業	3,853	厚生労働省	B	肝炎検査の受検者の拡大を行う場合には、既存事業との統合が条件
2013	不妊に悩む方への特定治療支援事業	11,943	厚生労働省	B	負担の重い多数回数治療者に支援を重点化することが条件
2014	健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト	23,263	厚生労働省	C	総合科学技術会議の評価を踏まえた対応を行うことが条件
2015	平和を祈念するための硫黄島特別対策事業	1,559	厚生労働省	A (補正措置を含む)	硫黄島に基地を有する自衛隊との協力を拡充すること等により、可能な限り効率化を図ることが必要
2101	「農業者戸別所得補償制度」のうち「畑作物の所得補償交付金」	108,017	農林水産省	B	要求部分、対象作物、単価、加算措置について見直しを行うことが条件
2102	戸別所得補償実施円滑化基盤整備	23,826	農林水産省	B	本事業に相当するもの以外の農業農村整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件
2103	森林・林業再生プラン推進総合対策	43,094	農林水産省	B (補正措置を含む)	森林整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件
2104	農林水産「新成長戦略」対応基盤整備(農山漁村地域整備交付金)	13,737	農林水産省	C	
2201	低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト ～グリーンイノベーション～	2,000	経済産業省	A (補正措置済)	
2202	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト ～グリーンイノベーション～	1,800	経済産業省	B (補正措置を含む)	
2203	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料 プロジェクト ～グリーンイノベーション～	1,240	経済産業省	A (補正措置済)	

2204	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発 ～グリーンイノベーション～	1,900	経済産業省	A (補正措置済)	
2205	グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発 ～グリーンイノベーション～	1,360	経済産業省	A (補正措置済)	
2206	世界的産官学連携研究センター整備事業 ～グリーンイノベーション～	1,000	経済産業省	A (補正措置済)	
2207	生活支援ロボット実用化プロジェクト ～ライフイノベーション～	840	経済産業省	A (補正措置済)	
2208	がん超早期診断・治療機器総合研究開発推進プロジェクト ～ライフイノベーション～	1,600	経済産業省	A (補正措置済)	
2209	幹細胞評価技術の国際標準化に向けた研究開発事業 ～ライフイノベーション～	1,340	経済産業省	A (補正措置を含む)	
2210	課題解決型医療機器等研究開発事業 ～ライフイノベーション～	3,000	経済産業省	A (補正措置済)	
2211	医療サービス国際化推進事業 ～ライフイノベーション～	1,000	経済産業省	A (補正措置済)	
2212	医療情報化促進事業 ～ライフイノベーション～	1,500	経済産業省	A (補正措置済)	
2213	インフラ／システム輸出促進調査等委託費 ～インフラ／システム輸出～	1,500	経済産業省	A (補正措置済)	
2214	環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト ～インフラ／システム輸出～	5,640	経済産業省	C	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)交付金により措置する妥当性について検討する必要
2215	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発 ～インフラ／システム輸出～	3,360	経済産業省	A (補正措置を含む)	
2216	可搬統合型小型地上システムの研究開発 ～インフラ／システム輸出～	2,280	経済産業省	A (補正措置済)	
2217	経済産業人材育成支援研修事業 ～インフラ／システム輸出～	1,210	経済産業省	C (補正措置を含む)	一部補正措置済みだが、行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要
2218	アジア拠点化促進高付加価値拠点立地推進事業費補助金	2,000	経済産業省	A (補正措置済)	
2219	アジア拠点化促進高付加価値拠点立地推進事業費委託費	573	経済産業省	A (補正措置済)	

2220	クールジャパン戦略推進事業	1,920	経済産業省	B (補正措置を含む)	
2221	アジア太平洋基準認証協力推進事業	1,000	経済産業省	A (補正措置済)	
2222	中小企業海外展開等支援事業	3,500	経済産業省	A (補正措置を含む)	
2223	中小企業人材対策事業	7,000	経済産業省	A (予備費及び補正措置済)	
2224	革新的低炭素技術集約産業の国内立地の推進 ～グリーンイノベーション～	30,000	経済産業省	A (予備費及び補正措置済)	他の府省が実施する類似の施策との重複を整理することが条件
2225	次世代社会エネルギー・社会システム実証事業 ～グリーンイノベーション～	8,200	経済産業省	C	他の府省が実施する類似の施策との重複を整理することが条件 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)交付金により措置する妥当性について検討する必要
2226	次世代エネルギー技術実証事業 ～グリーンイノベーション～	2,000	経済産業省	C	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)交付金により措置する妥当性について検討する必要
2227	太陽光発電システム次世代高性能技術の開発 ～グリーンイノベーション～	920	経済産業省	B	
2228	国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 ～グリーンイノベーション～	5,000	経済産業省	C	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)交付金により措置する妥当性について検討する必要
2229	地球温暖化対策技術普及等推進事業 ～グリーンイノベーション～	2,000	経済産業省	C	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)交付金により措置する妥当性について検討する必要
2230	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(電気自動車等導入促進事業費) ～グリーンイノベーション～	10,000	経済産業省	B	高額電気自動車に対する補助上限を設ける等、補助の適正な水準を検討することが条件
2301	国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化(港湾非公共・その他施設費)	570	国土交通省	C	
2302	国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化(フィーダー機能強化事業)	1,349	国土交通省	B	
2303	国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化(港湾公共)	38,123	国土交通省	B (補正措置を含む)	港湾整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件
2304	即戦力を備えた船員の養成に向けた内航用練習船の整備	900	国土交通省	C	

2305	海洋権益を保全するための海洋調査等の推進(海洋調査能力の向上)	368	国土交通省	A	
2306	訪日旅行促進事業(中国市場向け訪日旅行促進緊急プロジェクト)	2,560	国土交通省	B	行政刷新会議の指摘を踏まえ、広告宣伝費の大幅な縮減を行うことが条件
2307	ICT等を活用した歩行者移動支援の推進	67	国土交通省	D	
2308	首都圏空港の強化	9,537	国土交通省	B (補正措置を含む)	空港整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件
2309	官民連携による海外プロジェクトの推進	1,665	国土交通省	B (補正措置を含む)	
2310	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進	851	国土交通省	C	
2311	下水道革新的技術実証事業	1,791	国土交通省	C	
2312	大都市圏戦略推進事業	136	国土交通省	D	
2313	大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクト支援	5,233	国土交通省	C	
2314	「新しい公共」分野における投資ファンド造成支援事業	100	国土交通省	D	
2315	官民連携成長戦略推進費(仮称)	2,972	国土交通省	D	
2317	高齢者等居住安定化推進事業	30,000	国土交通省	B	住宅対策事業に係る要求部分の大幅削減が条件
2318	住宅エコポイント	33,000	国土交通省	B (予備費及び補正措置済)	
2319	国土ミッシングリンクの解消	102,745	国土交通省	B	道路整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件
2320	大都市圏の道路インフラの重点投資	21,524	国土交通省	B	道路整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件

2321	都市鉄道利便増進事業	3,850	国土交通省	B (補正措置を含む)	【2322】「都市鉄道整備事業」と一体的に措置する必要
2322	都市鉄道整備事業	10,473	国土交通省	B (補正措置を含む)	【2321】「都市鉄道利便増進事業」と一体的に措置する必要
2323	激甚な水害・土砂災害が生じた地域における再度災害防止対策	21,443	国土交通省	B	治水事業に係る要求部分の大幅削減が条件
2324	生活の安定・安全を脅かすような災害が発生した地域における災害対策	34,763	国土交通省	B (補正措置を含む)	治水事業に係る要求部分の大幅削減が条件
2325	海岸事業(特に産業・人口が集積する地域における緊急防災対策)	1,144	国土交通省	B	
2326	社会資本整備総合交付金	230,993	国土交通省	C	
2327	地域公共交通確保維持改善事業 ～生活交通サバイバル戦略～	45,300	国土交通省	B	地域公共交通において国が真に保障すべきナショナルミニマム、各自治体や地域の従来からの取組みの取扱い、大幅な増額についての行政刷新会議の指摘に基づく大幅な見直しや、事業の大幅な低コスト化、真に必要な分野・地域への重点化等が条件
2328	高速道路の原則無料化の社会実験	75,000	国土交通省	B	既存部分を措置する
2329	住宅・建築物安全ストック形成事業	6,000	国土交通省	B (補正措置済)	
2330	災害応急対策活動拠点施設等の耐震化の促進	2,313	国土交通省	C	行政刷新会議の指摘に基づく、緊急性が高いものへの重点化が条件
2331	地震・津波・火山対策の強化	1,199	国土交通省	B (予備費措置を含む)	緊急性の高い機器更新等への限定が条件
2332	台風・集中豪雨等への対応の強化	962	国土交通省	B (予備費措置を含む)	緊急性の高い機器更新等への限定が条件
2333	地球温暖化対策の強化	328	国土交通省	D	
2334	緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備	24,541	国土交通省	A (予備費及び補正措置を含む)	要求・要望の予算措置を一体的に検討した上で、運用の効率化や重点整備対象への重点化が条件
2335	電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業	450	国土交通省	A (補正措置済)	

2336	奄美群島産業振興等補助金(非公共事業)のうち、振興開発・産業振興等事業の一部	68	国土交通省	C	要求部分の削減が条件
2337	離島振興特別事業(非公共事業)のうち、離島体験滞在交流促進事業の一部	20	国土交通省	C	要求部分の削減が条件
2338	小笠原諸島の振興開発に要する経費(非公共事業)のうち、産業基盤施設等整備費補助の一部	97	国土交通省	C	要求部分の削減が条件
2339	北海道特定地域連携事業	1,052	国土交通省	C	
2340	地籍整備の促進	2,459	国土交通省	B (補正措置を含む)	要求・要望の予算措置を一体的に検討した上で、取引円滑化に資する地域への重点化が条件
2341	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	10	国土交通省	D	
2342	安全・安心で効率的な海上交通の実現 (船舶交通・海上輸送の安全確保の推進)	495	国土交通省	B (補正措置済)	
2343	廃棄物処理施設整備 ～廃棄物からの再生可能エネルギー資源の確保(北海道)～	148	国土交通省	D	
2344	水道施設整備 ～北海道の過疎地域における水道経営基盤の強化～	409	国土交通省	D	
2345	戸別所得補償実施円滑化基盤整備	11,787	国土交通省	B	本事業に相当するもの以外の農業農村整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件
2346	農林水産「新成長戦略」対応基盤整備(農山漁村地域整備交付金)	2,387	国土交通省	C	
2347	森林・林業再生プラン推進総合対策	12,010	国土交通省	B (補正措置を含む)	森林整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件
2401	家庭・事業者向けエコリース促進事業	4,000	環境省	C	補助制度がある場合にはどちらかを選択(重複適用は認めない)とするなど、補助対象等の抜本的見直しが条件 事業仕分けで補助制度が「廃止」とされた高効率給湯器など、低価格製品は対象外
2402	環境コンサルジュ事業(家庭低炭素化診断&情報提供サービス)	2,000	環境省	D	
2403	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業 ～廃棄物処理・リサイクルシステムをパッケージとして海外展開～	1,300	環境省	B (補正措置を含む)	
2404	チャレンジ25地域づくり事業 ～「環境未来都市」を見据えた低炭素社会基盤の集中整備～	5,000	環境省	C	実証事業に限る 他の府省が実施する類似の施策との重複を整理することが条件

2405	生物多様性の保全・活用による元気な地域づくり事業	1,500	環境省	B	事業内容については、行政刷新会議の指摘を踏まえた検討が必要	
2406	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	2,000	環境省	B	要求と合わせた経費の削減が条件 (独)国立環境研究所の運営費交付金全体の水準を踏まえて措置する必要	
2407	環境研究総合推進費(競争的資金)	2,762	環境省	C		
2408	地球温暖化対策技術開発等事業(競争的資金)	2,000	環境省	C		
2501	在日米軍駐留経費負担	185,891	防衛省	A		防衛省自ら要求を厳しく見直し、要求額の削減による財源を捻出することが条件
2502	弾道ミサイル防衛(BMD)関連経費	116,643	防衛省	B		
2503	燃料費(行動、訓練用)	98,906	防衛省	B		
2504	O3式中距離地对空誘導弾	41,283	防衛省	C		
2505	装備品等の試作	22,439	防衛省	C		
2506	自衛隊の運用上必要な衛星通信機能の借上	6,064	防衛省	A		
2507	政府専用機維持経費(JAL関連)	4,098	防衛省	C	政府専用機の将来のあり方について、関係府省における検討が必要	
2508	キャパシティ・ビルディング支援事業	127	防衛省	D		

元気な日本復活特別枠要望に関する評価の基本方針

平成 22 年 11 月 4 日
元気な日本復活特別枠に関する評価会議決定

1. 要望評価の5原則

元気な日本復活特別枠に関する評価会議(以下、「評価会議」という。)は、「特別枠」要望に関する政策の優先順位付けにあたり、個別の要望事業ごとに、優先度の高い順にA、B、C、Dの評価を付けることとする。

その際、既存予算における不要不急な事務事業を見直し、元気な日本の復活につながる新たな政策、効果の高い政策に重点配分することにより、大胆な予算の組み替えを実現するという「特別枠」の本来の趣旨を十分に踏まえ、「事業内容」及び「改革の姿勢」という2つの観点から、以下に定める「要望評価の5原則」を重視して、総合的に評価する。

「事業内容」の観点からの評価

原則1: 政策のねらい・目的が的確でなければならない

(評価のポイント)

- ①現状把握と問題点の整理がなされ、その対応として適切な事業であると評価できるか
- ②緊要性はあるか(来年度予算でどうしても必要か)
- ③民間や地方に委ねるのではなく、国の責務として行うべきものであるか

原則2: 元気な日本復活のために「効果」が見込まれなければならない

(評価のポイント)

- ①事業のねらいに沿った効果が十分に見込まれるか
[新成長戦略関連]: デフレ脱却、経済成長ないし雇用拡大に十分つながるか(需要・雇用の創出効果が十分見込まれるか)
[国民生活の安定・安全関連]: 国民生活のリスクの軽減に十分つながるか
[人材育成・新しい公共関連]: 人材育成、新しい公共の推進に十分つながるか
[マニフェスト施策関連]: 当該マニフェスト施策を的確に実現するものか
- ②見込まれる効果に対してコストがかかり過ぎていないか
- ③国民に幅広く裨益する効果が見込まれるか(限定された特定の人々のみが受益するものではないか)

原則3: 政策手法の選択と集中が適切になされなくてはならない

(評価のポイント)

- ①規制改革や政策金融、税制を含めた政策手段の中で、最適な手段を選択しているか
- ②他府省の事業を含め、他の事業との重複、矛盾はないか(関連事業間での調整がとれているか)
- ③関連する政策の全体像を描いたうえで、当該事業が適切に位置づけられているか(場当たりの手法となっていないか)
- ④後年度負担のあり方を含め、複数年にわたる政策の全体計画が適切に設計されているか。

「改革の姿勢」の観点からの評価

原則4: 予算配分を大胆に組み替えるという「特別枠」設定の趣旨に合うものでなければならない

(評価のポイント)

- ①予算の組み替えにつながる新規性が十分にあるか(従来からの予算の単なる付替えとなっていないか)
- ②庁費、人件費等が中心であり、既存予算の中での優先順位の見直しで対応できるものではないか
- ③事業仕分け等で指摘された事業の出し直しではないか

原則5: 各府省は全体としての歳出削減努力を行っていかなくてはならない

(評価のポイント)

- ①査定大臣として求められている既存予算の削減努力は十分か
- ②「3倍要望」の場合には、恒久的な歳出削減措置を講じているか

(注1) 「特別枠」要望の評価付けに当たっては、既存予算(要求)の削減による財源捻出等を条件として付記することがある。

(注2) 「特別枠」要望について、平成 22 年度の「経済危機対応・地域活性化予備費」又は「補正予算」で措置された事業で、所管府省において 23 年度の予算措置が不要と判断する場合には、その趣旨を踏まえた評価を付することとする。

2. 今後の進め方

- (1) 「特別枠」要望に関する政策の優先順位付けの「素案」は、「作業チーム」において作成する。
- (2) 「評価会議」は、当該「素案」を検討し、11月下旬～12月初に「評価会議」としての優先順位付けを確定のうえ、予算編成に関する閣僚委員会に報告する。

元気な日本復活特別枠に関する評価会議

～評価のポイント～

平成22年12月1日

政策分野別に見たA・B・C・Dの分布

- 「特別枠」要望189事業の評価結果は、Aが41事業、Bが78事業、Cが43事業、Dが27事業となった。

重点配分される部分(「A」+「B」)を政策の柱ごとに見ると、約70%が新成長戦略とマニフェスト関連、約30%が国民生活の安定・安全と人材育成・新しい公共が占め、新成長戦略を中心とする重点化が図られている。

	A(4点)	B(3点)	C(2点)	D(1点)	平均点
新成長戦略・マニフェスト (125事業)	28事業	54事業	31事業	12事業	2.8
その他 (国民生活の安定・安全／人材育成・新しい公共) (64事業)	13事業	24事業	12事業	15事業	2.5 〔均等分布の場合 は2.5〕
合計	41事業	78事業	43事業	27事業	

A・B事業の約70%が新成長戦略等にかかる事業
公開ヒアリングで厳しい指摘を受けたもの等
防衛・防災・社会保障等

府省庁別に見たA・B・C・Dの分布

- 府省庁別に見ると、A・B・C・Dの分布に大きな差異が認められ、省庁の枠を超えた予算の組み替えにつながる評価結果となっている。
- 各府省の中でも事業ごとに明確な優先順位付けがなされている。

府省名	評価付け一覧				主要望の評価付け
	A	B	C	D	
内閣官房・内閣府等 (事業数 21)	2	11	4	4	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集衛星の研究・開発(要望額:62億円) (評価)A ・自殺対策強化月間広報啓発経費(要望額:2億円) (評価)B (要求と合わせた事務経費等の大幅削減が条件) ・消費者庁の体制強化(要望額:2億円) (評価)B (関係府省からの人員の振り替えに努めることが条件)
警察庁 (事業数 2)	0	2	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・治安水準の更なる向上のための総合対策の推進(要望額:243億円) (評価)B (補正措置を含む)(必要性・緊急性の精査による削減が条件) ・安全・快適な交通環境実現のための施策の推進(要望額:14億円) (評価)B (継続・更新分のみとする。必要性・緊急性の精査による削減が条件)
総務省 (事業数 34)	6	10	6	12	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯への地デジチューナー等の支援(要望額:62億円) (評価)A ・最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発(要望額:16億円) (評価)B ・救助消防ヘリコプターの整備(要望額:15億円) (評価)A (緊急消防援助隊の設備のうち国が整備しうる部分を明確にした上で、「地方による無償使用」は例外的ケースに限定する必要)
法務省 (事業数 3)	0	3	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・観光立国推進のための出入国審査業務の維持・強化(要望額:53億円) (評価)B (既存・継続部分を原則とし、必要性・緊急性を精査した上で措置する必要) ・再犯防止のための刑務所出所者等の社会復帰支援事業の維持・強化(要望額:294億円) (評価)B (補正措置を含む)(新規・拡充部分については必要性・緊急性の精査による削減が条件)
外務省 (事業数 5)	1	3	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・アフガニスタン支援(要望額:72億円) (評価)A ・新成長戦略への取組(インフラ海外展開の基盤整備支援等)(要望額:295億円) (評価)B (補正措置を含む)(インフラ海外展開は有償資金の活用を優先することが条件) ・ミレニアム開発目標(MDGs)の達成/人間の安全保障の推進(アフリカ支援、保健/教育) (要望額:251億円) (評価)B (保健・教育分野への重点化が条件)

府省名	評価付け一覧				主な要望の評価付け
	A	B	C	D	
財務省 (事業数 3)	0	3	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業信用保険事業(要望額:596億円) (評価)B (今後の持続的な信用保険制度のあり方を検討することが条件) ・有償資金協力事業(国際協力機構有償資金協力部門出資金) (要望額:746億円) (評価)B (インフラ海外展開等のための増大する資金ニーズへの対応及び審査機能の強化が条件)
文部科学省 (事業数 10)	0	6	4	0	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で質の高い学校施設の整備(要望額:1,898億円) (評価)B (予備費及び補正措置を含む)(整備する施設の優先順位付けを行った上で、緊急性の高いものに限定することが条件) ・元気な日本復活！2大イノベーション(要望額:788億円) (評価)B (補正措置を含む)(継続課題には一定の配慮が必要。ただし、要求・要望の削減による財源捻出が条件。行政刷新会議の指摘を踏まえた対応が必要) (文部科学省全体についての条件等: 文部科学省の要望については、要求で一旦、形式的に廃止した扱いにした上で、増額要望していること、また、その結果、金額的にも全府省要望総額の3割を占める要望となっていることから、「特別枠」の趣旨に照らして問題が大きい。したがって、文部科学省については、全般的に大幅な要望の圧縮と、要求の削減による新たな財源捻出が必要)
厚生労働省 (事業数 15)	7	5	3	0	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒者就職実現プロジェクト(要望額:73億円) (評価)A (補正措置済) ・障害者の地域移行・地域生活支援のための緊急体制整備事業(要望額:126億円) (評価)B (補助対象先の絞込み、過去の不用を勘案した施設整備予算の抑制が条件) ・最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業(要望額:62億円) (評価)B (相談事業の効率化、地域別支援策に係るスキームの見直し(業務改善等に資する取組への助成に重点化)が条件)
農林水産省 (事業数 4)	0	3	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・「農業者戸別所得補償制度」のうち「畑作物の所得補償交付金」 (要望額:1,080億円) (評価)B (要求部分、対象作物、単価、加算措置について見直しを行うことが条件) ・戸別所得補償実施円滑化基盤整備(要望額:238億円) (評価)B (本事業に相当するもの以外の農業農村整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件)

府省名	評価付け一覧				主要望の評価付け
	A	B	C	D	
経済産業省 (事業数 30)	20	4	6	0	<ul style="list-style-type: none"> ・幹細胞評価技術の国際標準化に向けた研究開発事業～ライフイノベーション～ (要望額:13億円) (評価)A (補正措置を含む) ・中小企業海外展開支援事業(要望額:35億円) (評価)A (補正措置を含む) ・クールジャパン戦略推進事業(要望額:19億円) (評価)B (補正措置を含む) ・太陽光発電システム次世代高性能技術の開発～グリーンイノベーション～(要望額:9億円) (評価)B ・クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金(要望額:100億円) (評価)B (高額電気自動車に対する補助上限を設ける等、補助の適正な水準を検討することが条件)
国土交通省 (事業数 46)	3	23	12	8	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏空港の強化(要望額:95億円) (評価)B (補正措置を含む)(空港整備事業に係る要求部分の大幅削減が条件) ・高齢者等居住安定化推進事業(要望額:300億円) (評価)B (住宅対策事業に係る要求部分の大幅削減が条件) ・緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備(要望額:245億円) (評価)A (予備費及び補正措置を含む)(要求・要望の予算措置を一体的に検討した上で、運用の効率化や重点整備対象への重点化が条件)
環境省 (事業数 8)	0	3	4	1	<ul style="list-style-type: none"> ・日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業(要望額:13億円) (評価)B (補正措置を含む) ・子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)(要望額:20億円) (評価)B (要求と合わせた経費の削減が条件。(独)国立環境研究所の運営費交付金全体の水準を踏まえて措置する必要)
防衛省 (事業数 8)	2	2	3	1	<ul style="list-style-type: none"> ・在日米軍駐留経費負担(要望額:1,859億円) (評価)A ・弾道ミサイル防衛(BMD)関連経費(要望額:1,166億円) (評価)B ・燃料費(行動、訓練用)(要望額:989億円) (評価)B (防衛省全体についての条件等:防衛省自ら要求を厳しく見直し、要求額の削減による財源を捻出することが条件)
総数 189事業	41 (22%)	78 (41%)	43 (23%)	27 (14%)	

評価に当たっての条件等の意義

- 評価に当たっては、「A・B・C・D」の評価に加え、各事業の特性に応じた条件等を付しているが、多くの事業に「要求部分の(大幅な)削減」が条件とされている。

これは、要求部分(既存事業)の削減で捻出した財源により要望部分を拡充することにより、予算の組み替えを促進することを企図したものであり、具体的な予算配分のプロセスにおいても、「特別枠」の目指す予算の組み替えを最大限実現しようとするものである。

